

第2次公共施設等のあり方に関する基本方針（平成28年1月策定）
計画期間：平成28年度～令和7年度

「公共建築物の縮減目標」
・30年間で延床面積約70.0万㎡（H26.3時点）を約19.3%（約13.5万㎡）縮減し、約56.5万㎡とします。
・この計画期間の10年間で約4.5万㎡の延床面積を縮減します。

●縮減目標の設定根拠

①将来人口の推移	今後30年間で20%減少
②将来維持更新費の試算	今後30年間の総額 約1,791億円
③確保可能な財源の試算	今後30年間の総額 約1,404億円
④公共建築物の最適化目標水準の算定	今後30年間で不足する費用（②－③）約387億円 公共建築物の建替・改修平均単価 約28.6万円/㎡ 今後30年間で削減が必要な延床面積 約13.5万㎡（387億円÷28.6万円）
約13.5万㎡×10年/30年＝約4.5万㎡	

第3次公共施設等のあり方に関する基本方針（令和7年12月策定）
計画期間：令和8年度～令和17年度

「公共建築物の縮減目標」
・第2次公共施設等のあり方に関する基本方針における30年間の削減目標に基づき、現時点のデータを反映して再計算した結果を踏まえ、この計画期間の10年間で約4.5万㎡の延床面積を縮減します。

●縮減目標の設定根拠

①将来人口の推移	今後30年間で14.7%減少
②将来維持更新費の試算	今後30年間の総額約2,208億円のうち令和8年から20年間を集計 約1,324億円
③確保可能な財源の試算	過去の公共建築物に関わる費用の年平均約52億円を基準に、人口減少に応じて減少するとして令和8年から20年間分を集計 約952億円
④公共建築物の最適化目標水準の算定	今後20年間で不足する費用（②－③）約372億円 公共建築物の建替・改修平均単価 約39.5万円/㎡ 今後20年間で削減が必要な延床面積 約9.4万㎡（372億円÷39.5万円）
約9.4万㎡×10年/20年＝約4.5万㎡	

公共施設等のあり方に関する第3次実施計画（平成29年7月策定）
計画期間：平成29年度～令和7年度

削減目標	実績（令和6年度まで）	
公共施設等（一般） 20,000㎡	「主な削減の取組」 市民施設 2,327㎡ 学校教育系施設 4,865㎡ スポーツ・レクリエーション施設 1,562㎡ 産業系施設 1,982㎡ 子育て支援施設 978㎡ 保健・福祉施設 1,524㎡ 公営住宅（教官住宅） 1,975㎡	
	13,196㎡	
	市営住宅 25,000㎡	5,686㎡
	計 45,000㎡	18,882㎡

公共施設等のあり方に関する第4次実施計画（令和8年3月策定）
計画期間：令和8年度～令和17年度

施設分類	延床面積（㎡）	削減目標（㎡）	施設名（最適化方針）
市民施設	20,252	2,987	集会所（一部削減）、筑穂交流センター（一部移転）
社会教育系施設	53,424	1,019	穂波青少年野営訓練所（廃止）、嘉穂劇場（一部削減）
学校教育系施設	218,215	1,851	八木山小学校（廃止）
スポーツ・レクリエーション施設	28,139	5,232	穂波B&G海洋センター（休止）、穂波市民プール（休止）、穂波艇庫（休止）、サンビレッジ茜（休止）
産業系施設	60,240	2,840	庄内農産物加工所（廃止）、新産業創出支援センター（廃止）、共同作業所（存続、一部委譲または廃止）、農機具保管庫（存続、一部委譲または廃止）
子育て支援施設	16,471	416	平恒保育所（用途廃止手続待ち）
保健・福祉施設	7,420	0	
医療施設	21,928	0	
行政系施設	32,960	0	
公営住宅	243,395	28,336	市営住宅（別途計画による最適化） ※4,306戸－3,800戸（目標）＝506戸×56㎡
公園	0	0	
供給処理施設	29,121	110	内野地区農業集落排水処理施設（廃止）
その他	8,954	2,003	健康の森公園 温室（廃止）、立岩人権啓発センター・穂波人権啓発センター・筑穂人権啓発センター（統合）、消防団詰所・車庫（圏域人口率に応じ一部削減）
合計	740,519	44,794	